



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ 上場取引所 東
コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊 TEL 03-5232-3046
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月3日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定（2025年5月30日予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,730	△0.0	1,433	△17.1	1,463	△16.1	1,023	△17.1
2024年3月期	13,732	18.6	1,729	41.5	1,743	40.8	1,233	59.8

（注）包括利益 2025年3月期 992百万円（△22.2%） 2024年3月期 1,277百万円（65.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	57.00	—	17.5	17.2	10.4
2024年3月期	68.73	—	23.2	21.5	12.6

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（注）2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,348	5,994	71.6	332.75
2024年3月期	8,712	5,773	66.0	320.55

（参考）自己資本 2025年3月期 5,973百万円 2024年3月期 5,754百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	829	△9	△771	3,616
2024年3月期	1,125	△122	△369	3,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	—	628	50.9	11.8
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	646	66.7	11.6
2026年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00		54.6	

（注）2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合については、2024年3月期の年間配当額は35円00銭であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,850	1.4	765	59.6	775	56.5	530	44.9	29.52
通期	14,500	5.6	1,860	29.7	1,880	28.4	1,250	22.1	69.63

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	17,967,900株	2024年3月期	17,967,900株
2025年3月期	15,734株	2024年3月期	15,734株
2025年3月期	17,952,166株	2024年3月期	17,952,735株

(注) 2023年11月1日付で普通預金1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,223	△1.3	1,335	△15.4	1,364	△14.2	984	△15.5
2024年3月期	12,381	17.7	1,578	25.9	1,590	25.3	1,165	38.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	54.85	—
2024年3月期	64.94	—

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	7,907	5,955	75.3	331.73
2024年3月期	8,233	5,781	70.2	322.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,955百万円 2024年3月期 5,781百万円

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、(添付資料) 6 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2025年5月30日(金)に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、円安に起因する物価上昇、長期化する原材料・エネルギー価格の高騰、ウクライナ・中東等の地政学的リスクの高まり、金融資本市場の変動、中国経済の先行き懸念、及び米国の経済政策による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続き人材不足に伴う業務効率化や生産性向上を目的としたシステム・ソフトウェアの刷新やクラウド化など、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は高い状態です。さらに生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃による被害が増加し、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2024年3月期を期初とした「新中期経営計画（VISION2025）」の達成に向けて、引き続き積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指しております。特に事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトを積極的に推進しております。M&Aを活用し当社の成長戦略の柱であるパッケージベースSI・サービスの更なる拡大に向け、グループ連携の強化を図り、さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、生成AI、ローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,730,729千円（前年同期比0.0%減）となりました。一方利益面につきましては、処遇改定に伴う人件費の増加や新デジタル分野への人材育成費用等の人的資本投資を積極的に行ってまいりましたが、前年度末から第1四半期にかけて発生した大規模不採算プロジェクトの収束を目指し、大幅な人員補強を行い対応した結果、多額の人件費及び外注費が発生し、大きな赤字を計上する結果となりました。この大規模不採算案件は2025年3月末で終了しており、2026年3月期における本件の損失発生はございません。この結果、営業利益は1,433,806千円（前年同期比17.1%減）、経常利益1,463,371千円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,023,309千円（前年同期比17.1%減）となりました。

当社グループ事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	前年同期比（%）
システムインテグレーション・サービス	7,368,883	97.3
パッケージベースSI・サービス	5,010,986	107.2
インフラソリューション・サービス	1,350,859	90.7
合計	13,730,729	100.0

(システムインテグレーション・サービス)

金融分野につきましては、銀行向けシステム開発案件が第3四半期以降堅調に推移いたしました。また、公共分野につきましては、行政機関向け大型プロジェクト案件において大幅に売上が増加、産業・流通分野につきましては、通信回線事業者向け受託開発案件が堅調に推移いたしました。しかしながら、金融分野のクレジットカード開発案件については、大型プロジェクトの開発案件縮小にともない売上高が減少、医療分野については、前年度伸長した医事会計システム案件の受注の減少等により売上高が減少、産業・流通分野については、不採算案件プロジェクトに注力したため、他の受託開発案件が減少したことにより売上高が減少いたしました。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は、7,368,883千円（前年同期比2.7%減）となりました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

業種別	売上高（千円）	前年同期比（％）
金融	3,118,834	99.0
（うち銀行）	1,922,567	102.4
（うちクレジットカード）	947,105	93.3
（その他）	249,161	96.0
産業・流通	2,948,345	91.4
公共	682,940	125.0
医療	618,762	95.8
合計	7,368,883	97.3

(パッケージベース S I ・サービス)

当社における成長戦略の柱であるパッケージベース S I ・サービスについては、引き続き子会社インフリーでの中心ビジネスである S A P 関連の導入支援及びアドオン開発について、大規模プロジェクトの受注による当社事業部門と共同体制にて対応したことにより、売上高が大幅に増加しております。また当社における D X ビジネスの中心であるクラウド分野のSalesforceビジネス関連において、新規受注が堅調に推移したことにより、売上高が増加しております。この結果、パッケージベース S I ・サービス全体の売上高は5,010,986千円（前年同期比7.2%増）と増加いたしました。

内訳をパッケージ別に示すと、次のとおりであります。

パッケージ別	売上高（千円）	前年同期比（％）
Salesforce	1,998,680	106.4
SAP	1,211,455	128.4
会計パッケージ（SuperStream等）	1,244,151	101.7
人事給与パッケージ（COMPANY等）	375,713	94.9
その他	180,986	78.2
合計	5,010,986	107.2

(インフラソリューション・サービス)

サーバ・クライアントサービスにつきましては、基盤構築案件の減少、及び新規案件のスケジュール開始遅延、検収時期の延伸等により売上が大幅に減少いたしました。一方、ネットワークサービスにつきましては、社会基盤系及び官公庁系のシステム更改に伴うネットワーク構築案件の受注が伸長したことにより売上高が増加しております。またクラウドサービスについて下期の受注が増加したことにより、前年度を上回る結果となりました。この結果、インフラソリューション・サービス全体の売上高は1,350,859千円（前年同期比9.3%減）となりました。

内訳をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	売上高（千円）	前年同期比（%）
サーバ・クライアント	693,929	77.2
ネットワーク	434,555	115.4
クラウド	222,373	104.2
合計	1,350,859	90.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,348,284千円となり、前連結会計年度末と比較して364,582千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が53,846千円増加、未収還付法人税等及び未収消費税等が23,940千円増加、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）が26,233千円増加した一方、売掛金及び契約資産が225,045千円減少、投資有価証券が75,068千円減少、繰延税金資産が50,505千円減少、のれん及び顧客関連資産が105,715千円減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,353,598千円となり、前連結会計年度末と比較して585,410千円の減少となりました。これは主に、未払金が14,486千円増加した一方、買掛金が52,656千円減少、未払費用が60,943千円減少、契約負債が21,415千円減少、預り金が30,303千円減少、受注損失引当金が75,000千円減少、未払法人税等及び未払消費税等が216,208千円減少、賞与引当金及び役員賞与引当金が116,750千円減少、退職給付に係る負債が24,406千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,994,685千円となり、前連結会計年度末と比較して220,828円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が251,366千円増加した一方、その他有価証券評価差額金が38,782千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,616,429千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は829,675千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額1,549,891千円、減価償却費の計上額121,870千円、のれん償却費の計上額71,814千円、売上債権の減少額225,045千円の資金の増加と、仕入債務の減少額52,655千円、受注損失引当金の減少額75,000千円、未払消費税等の減少額133,652千円、契約負債の減少額21,424千円、その他流動資産の増減額12,985千円、その他流動負債の増減額67,110千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額116,749千円、退職給付に係る負債の増減額15,223千円、法人税等の支払額560,451千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9,289千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入109,800千円の資金の増加と、定期預金の預入による支出5,403千円、有形及び無形固定資産の取得による支出113,433千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は771,943千円となりました。配当金の支払額771,943千円の資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	66.05	71.60

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、企業の業績改善による設備投資の持ち直しがみられ、インバウンド需要の拡大等、景気回復基調が続くものと期待されます。しかしながら原材料・エネルギー価格の高騰、地政学的リスクの高まり、物価上昇に加え、米国の関税措置による影響等、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

情報サービス業界におきましては、先端技術の普及や業務効率化ニーズの高まり、D X（デジタルトランスフォーメーション）の進展、サイバーセキュリティ対策の需要増加、クラウド化の進展、I o T（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのI Tイノベーション）、A I（人工知能）、R P A（ロボットによる業務自動化）、モダナイゼーション等のI Tを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはI T投資は引き続き拡大すると想定しております。その一方で、当業界では業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で非常に厳しい経営環境が続いており、依然として人材確保と育成が経営の最重要課題となっております。

このような状況の中で当社は、2023年4月から2026年3月における中期経営計画「VISION2025」の実現に向け、最終年度となる2026年3月期につきましては、引き続きM&Aの推進、業務提携先との連携強化、D Xビジネス推進、人材育成への投資、得意分野の更なる強化に取り組み、企業価値の向上を目指しております。

2025年3月期においては、事業構造の集中と選択に注力してまいりました。しかしシステムインテグレーション・サービスにおいて、期初に発生した大規模不採算プロジェクトの収束に向け大幅な人員補強を行い対応したことにより、利益が大幅に減少いたしました。今回の不採算プロジェクトに鑑み、開発プロジェクトのマネジメント意識を高めるとともに、PMO要員によるプロジェクト監視をさらに強化し、組織の一部変更を行いました。生産性の向上、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みに加え、プロジェクト管理を強化してまいります。

さらに、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともにクラウドビジネスやパッケージベースS I・サービスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓、M&Aの推進、事業構造の集中と選択、人材育成への投資に積極的に取り組み、長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に引き続き注力してまいります。

また、これらの成長を実現するため、D X推進本部を中心としたローコード開発やアジャイル開発・生成A I等の新デジタル技術人材の育成強化、クラウドシフトやモダナイゼーションへの取り組み等、引き続き戦略投資を進めていく方針であります。特にソフトウェア開発における生成A I利用環境整備と実証実験を重点戦略投資として当社独自で開始しております。

次期業績の見通しにつきましては、売上高14,500百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1,860百万円（同29.7%増）、経常利益1,880百万円（同28.4%増）、親会社に帰属する当期純利益1,250百万円（同22.1%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、既に実施致しました中間配当金の18円を合わせると当期の1株当たりの年間配当金は36円となります。これにより当連結事業年度の配当性向は66.7%となりました。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、連結配当性向40%以上を目途に利益還元していく方針であります。2023年9月29日付「中期経営計画（VISION2025）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、人的資本の投資、M&A及びD X推進による新事業領域拡大等に積極的に取り組み、株主還元策として2024年3月期から2026年3月期までの3期間において、連結配当性向を50%以上還元していく方針であります。この方針に基づき、中間配当金を1株当たり19円00銭、期末配当金を1株当たり19円00銭とし、合計38円00銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、新デジタル技術の取り組みの推進、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,864	3,655,710
売掛金及び契約資産	3,253,530	3,028,485
有価証券	300,000	300,000
仕掛品	58,772	55,254
前払費用	151,988	160,942
未収還付法人税等	—	19,868
未収消費税等	—	4,072
その他	732	691
流動資産合計	7,366,889	7,225,025
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,520	50,648
工具、器具及び備品	46,089	40,838
有形固定資産合計	103,610	91,487
無形固定資産		
のれん	273,353	201,538
顧客関連資産	271,200	237,300
ソフトウェア	73,056	107,953
ソフトウェア仮勘定	21,602	12,938
商標権	5,204	4,054
無形固定資産合計	644,417	563,785
投資その他の資産		
投資有価証券	211,918	136,850
差入保証金	74,361	72,869
ゴルフ会員権	41,600	38,000
繰延税金資産	275,771	225,266
貸倒引当金	△5,700	△5,000
投資その他の資産合計	597,950	467,986
固定資産合計	1,345,977	1,123,258
資産合計	8,712,866	8,348,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	649,063	596,407
未払金	88,747	103,234
未払費用	159,194	98,251
未払法人税等	331,939	249,383
未払消費税等	196,063	62,411
契約負債	244,893	223,478
預り金	94,191	63,888
賞与引当金	393,504	288,254
役員賞与引当金	84,500	73,000
受注損失引当金	75,000	—
流動負債合計	2,317,097	1,758,309
固定負債		
長期末払金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	451,111	426,705
繰延税金負債	70,800	68,583
固定負債合計	621,911	595,288
負債合計	2,939,009	2,353,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,063	460,063
資本剰余金	316,333	316,333
利益剰余金	4,878,413	5,129,779
自己株式	△7,085	△7,085
株主資本合計	5,647,724	5,899,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,439	75,657
退職給付に係る調整累計額	△7,640	△1,253
その他の包括利益累計額合計	106,799	74,403
非支配株主持分	19,333	21,190
純資産合計	5,773,857	5,994,685
負債純資産合計	8,712,866	8,348,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	13,732,744	13,730,729
売上原価	10,679,286	10,889,765
売上総利益	3,053,457	2,840,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	143,494	147,360
給料及び手当	270,904	334,514
賞与	42,509	38,412
賞与引当金繰入額	34,283	28,405
法定福利費	64,491	75,805
役員賞与引当金繰入額	84,500	73,000
消耗品費	37,248	34,329
租税公課	85,252	81,582
減価償却費	58,378	61,663
のれん償却額	71,814	71,814
不動産賃借料	82,120	83,322
支払手数料	76,902	79,455
その他	271,571	297,490
販売費及び一般管理費合計	1,323,473	1,407,157
営業利益	1,729,984	1,433,806
営業外収益		
受取利息	132	2,665
受取配当金	2,096	1,748
業務受託料	13,134	5,760
助成金収入	1,000	19,676
その他	3,475	1,427
営業外収益合計	19,838	31,277
営業外費用		
支払利息	796	1,193
貸倒引当金繰入額	5,050	—
その他	9	519
営業外費用合計	5,855	1,712
経常利益	1,743,967	1,463,371
特別利益		
投資有価証券売却益	—	86,520
特別利益合計	—	86,520
税金等調整前当期純利益	1,743,967	1,549,891
法人税、住民税及び事業税	520,320	462,132
法人税等調整額	△14,517	62,592
法人税等合計	505,802	524,724
当期純利益	1,238,164	1,025,166
非支配株主に帰属する当期純利益	4,301	1,857
親会社株主に帰属する当期純利益	1,233,862	1,023,309

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,238,164	1,025,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,281	△38,782
退職給付に係る調整額	△2,065	6,386
その他の包括利益合計	39,216	△32,395
包括利益	1,277,381	992,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,273,079	990,914
非支配株主に係る包括利益	4,301	1,857

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,063	316,333	4,012,594	△5,877	4,783,114
当期変動額					
剰余金の配当			△368,044		△368,044
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,233,862		1,233,862
自己株式の取得				△1,208	△1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	865,818	△1,208	864,610
当期末残高	460,063	316,333	4,878,413	△7,085	5,647,724

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	73,158	△5,575	67,583	15,031	4,865,729
当期変動額					
剰余金の配当					△368,044
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,233,862
自己株式の取得					△1,208
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,281	△2,065	39,216	4,301	43,518
当期変動額合計	41,281	△2,065	39,216	4,301	908,128
当期末残高	114,439	△7,640	106,799	19,333	5,773,857

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,063	316,333	4,878,413	△7,085	5,647,724
当期変動額					
剰余金の配当			△771,943		△771,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,023,309		1,023,309
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	251,366	－	251,366
当期末残高	460,063	316,333	5,129,779	△7,085	5,899,091

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	114,439	△7,640	106,799	19,333	5,773,857
当期変動額					
剰余金の配当					△771,943
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,023,309
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38,782	6,386	△32,395	1,857	△30,538
当期変動額合計	△38,782	6,386	△32,395	1,857	220,828
当期末残高	75,657	△1,253	74,403	21,190	5,994,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,743,967	1,549,891
減価償却費	106,450	121,870
のれん償却額	71,814	71,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,050	△700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△71,642	△105,249
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,600	△11,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,269	△15,223
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	66,000	△75,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△18,058	—
受取利息及び受取配当金	△2,229	△4,413
業務受託料	△13,134	△5,760
助成金収入	△1,000	△19,676
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△86,520
支払利息	796	1,193
売上債権の増減額 (△は増加)	△603,687	225,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,692	3,518
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,217	△52,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79,962	△133,652
契約負債の増減額 (△は減少)	46,059	△21,414
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,390	△12,985
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	83,426	△67,110
小計	1,647,944	1,361,470
利息及び配当金の受取額	2,229	4,413
業務受託料の受取額	13,134	5,760
助成金の受取額	1,000	19,676
利息の支払額	△796	△1,193
法人税等の支払額	△538,449	△560,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,125,062	829,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,403	△5,403
投資有価証券の取得による支出	△3,415	△3,374
投資有価証券の売却による収入	—	109,080
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,242	△113,433
差入保証金の差入による支出	△200	—
差入保証金の回収による収入	172	242
ゴルフ会員権の取得による支出	△38,000	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,089	△9,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△368,044	△771,943
自己株式の取得による支出	△1,208	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369,252	△771,943
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633,721	48,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,265	3,567,986
現金及び現金同等物の期末残高	3,567,986	3,616,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス(システムインテグレーション、パッケージベースS I、インフラソリューション)及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムインテグレーション・サービス	パッケージベースS I・サービス	インフラソリューション・サービス	合計
外部顧客への売上高	7,570,535	4,673,597	1,488,611	13,732,744

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,937,770

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システムインテグレーション・サービス	パッケージベース S I ・サービス	インフラソリューション・サービス	合計
外部顧客への売上高	7,368,883	5,010,986	1,350,859	13,730,729

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	3,617,042

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、パッケージベース S I、インフラソリューション）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	320.55円	332.75円
1株当たり当期純利益金額	68.73円	57.00円

(注) 1. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,233,862	1,023,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,233,862	1,023,309
普通株式の期中平均株式数(株)	17,952,735	17,952,166

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。